

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2025年2月7日

【中間会計期間】 第63期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社アクシーズ

【英訳名】 XYZ Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊地知 高正

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号

【電話番号】 099(223)7385(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 黒木 健太郎

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号

【電話番号】 099(223)7385(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 黒木 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高	(百万円)	12,806	12,936	25,836
経常利益	(百万円)	1,064	844	1,780
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	739	835	1,239
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	796	528	1,514
純資産額	(百万円)	20,004	20,698	20,723
総資産額	(百万円)	23,985	24,072	24,451
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	131.75	148.70	220.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.4	86.0	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,357	877	3,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	624	465	2,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	562	574	584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,323	6,952	7,115

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の価格転嫁や個人消費の増加等により企業の業況感は緩やかに持ち直し、DX関連をはじめとする設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられる等、景気に緩やかな回復の動きがみられました。

しかしながら、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や、資源価格の高騰や為替変動の影響に加え、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

鶏肉業界におきましては、消費者の内食需要の高まりや他畜種に対する価格優位性から、鶏肉相場は回復基調で推移しておりますが、主要製造コストである飼料原料価格が高止まりしていることに加え、その他人件費等の製造コストの上昇が継続しており、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、飼料製造段階から、飼育、鶏肉生産・加工までの全てをグループ内で行っていくことにより、様々なお客さまのニーズに応えることを目指しております。

食品事業では、将来の生産能力増強及び効率化・省力化を企図した鶏肉加工工場群の改修投資を実施し、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

このような状況下、主要取引先向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比0.6%の増収となりました。一方、主要製造コストである飼料原料費用及び人件費の上昇が継続していることに加えて、設備投資の実施により減価償却費が増加した結果、利益面は前年同期比16.7%の減益となりました。

外食事業におきましては、PH（ピザハット）店舗運営から撤退したものの、前事業年度に、KFC（ケンタッキーフライドチキン）店舗の新店舗を出店したことに加え、販売単価が上昇した結果、売上高は前年同期比3.3%の増収となりました。一方、人件費が上昇した結果、利益面は前年同期比7.3%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高129億36百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益8億13百万円（同9.6%減）、経常利益8億44百万円（同20.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8億35百万円（同12.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品

売上高は106億72百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は4億3百万円（同16.7%減）となりました。

#### 外食

売上高は20億10百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2億19百万円（同7.3%減）となりました。

#### エネルギー

売上高は2億53百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億90百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	24,451	24,072	378
純資産（百万円）	20,723	20,698	24
自己資本比率（％）	84.8	86.0	1.2
1株当たり純資産（円）	3,690.22	3,685.81	4.41

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

資産合計は、240億72百万円（前連結会計年度末比3億78百万円減少）となりました。

- ・流動資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより4億31百万円増加
- ・固定資産：機械装置及び運搬具（純額）、工具、器具及び備品（純額）、投資その他の資産の減少などにより8億10百万円減少

（負債）

負債合計は、33億74百万円（前連結会計年度末比3億54百万円減少）となりました。

- ・流動負債：未払金の減少などにより2億73百万円減少
- ・固定負債：固定負債その他の減少などにより81百万円減少

（純資産）

純資産合計は、206億98百万円（前連結会計年度末比24百万円減少）となりました。

- ・株主資本：利益剰余金の増加により2億81百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の減少により3億6百万円減少

(3) キャッシュ・フローの状況

	中間連結会計期間		増減 (百万円)
	2024年6月期 (百万円)	2025年6月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	877	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	465	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	574	12

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円（2.3％）減少し、69億52百万円（前中間連結会計期間末に比べ3億71百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、8億77百万円（前年同期比14億80百万円減少）となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前中間純利益の計上12億15百万円
- ・主な減少要因：売上債権の増加4億73百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、4億65百万円（前年同期比1億59百万円支出額が減少）となりました。

- ・主な増加要因：投資有価証券の売却による収入5億8百万円
- ・主な減少要因：有形固定資産の取得による支出9億66百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、5億74百万円（前年同期比12百万円支出額が増加）となりました。

- ・主な減少要因：配当金の支払額5億52百万円

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		5,617,500		452		428

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市照国町 6 番22号	600	10.68
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 丁目 4 - 9	500	8.90
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	280	4.98
伊地知 恭正	東京都文京区	250	4.45
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	250	4.45
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目 1 0 - 1 7	185	3.29
村尾 万紀子	大阪府豊中市	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
計		3,441	61.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,800	55,998	
単元未満株式	普通株式 16,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,617,500		
総株主の議決権		55,998	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式 83株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目 1番8号	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,125	6,962
受取手形、売掛金及び契約資産	2,507	2,981
製品	353	381
仕掛品	548	609
原材料及び貯蔵品	898	932
その他	673	669
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	12,104	12,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477	2,553
機械装置及び運搬具（純額）	2,121	1,984
工具、器具及び備品（純額）	3,260	3,127
土地	2,397	2,409
その他（純額）	662	541
有形固定資産合計	10,918	10,616
無形固定資産	14	12
投資その他の資産	1,414	907
固定資産合計	12,347	11,536
資産合計	24,451	24,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	598	579
1年内償還予定の社債	35	35
未払金	2,115	1,787
未払法人税等	239	256
その他	184	241
流動負債合計	3,174	2,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	64
退職給付に係る負債	250	260
その他	241	147
固定負債合計	554	473
負債合計	3,728	3,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	19,352	19,634
自己株式	2	2
株主資本合計	20,230	20,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	185
その他の包括利益累計額合計	492	185
純資産合計	20,723	20,698
負債純資産合計	24,451	24,072

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,806	12,936
売上原価	9,760	9,837
売上総利益	3,046	3,099
販売費及び一般管理費	2,146	2,285
営業利益	900	813
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	7	6
受取家賃	11	16
その他	147	21
営業外収益合計	173	57
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	5	16
固定資産除却損	0	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	27
経常利益	1,064	844
特別利益		
投資有価証券売却益	-	371
特別利益合計	-	371
税金等調整前中間純利益	1,064	1,215
法人税、住民税及び事業税	331	386
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	325	380
中間純利益	739	835
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	739	835

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	739	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	306
その他の包括利益合計	56	306
中間包括利益	796	528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	796	528
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,064	1,215
減価償却費	809	827
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	9
受取利息及び受取配当金	7	14
その他の営業外損益（は益）	158	35
支払利息	2	1
持分法による投資損益（は益）	7	6
投資有価証券売却損益（は益）	-	371
売上債権の増減額（は増加）	465	473
棚卸資産の増減額（は増加）	108	123
仕入債務の増減額（は減少）	206	18
未払金の増減額（は減少）	298	119
その他	751	64
小計	2,396	1,196
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	2	1
賃貸料の受取額	11	16
法人税等の支払額	201	367
その他	147	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	4,810
定期預金の払戻による収入	10	4,810
有形固定資産の取得による支出	614	966
無形固定資産の取得による支出	2	6
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	-	508
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	22
配当金の支払額	541	552
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,170	163
現金及び現金同等物の期首残高	6,152	7,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,323	6,952

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
荷造運搬費	689百万円	731百万円
従業員給与手当	268	299
雑給	234	266
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
退職給付費用	4	5
賃借料	214	228

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	7,333百万円	6,962百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10	10
現金及び現金同等物	7,323	6,952

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月20日 定時株主総会	普通株式	541	96.50	2023年6月30日	2023年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月18日 定時株主総会	普通株式	553	98.50	2024年6月30日	2024年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,608	1,945	252	12,806	12,806
外部顧客への売上高	10,608	1,945	252	12,806	12,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,608	1,945	252	12,806	12,806
セグメント利益	484	236	179	900	900

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,672	2,010	253	12,936	12,936
外部顧客への売上高	10,672	2,010	253	12,936	12,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,672	2,010	253	12,936	12,936
セグメント利益	403	219	190	813	813

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	131円75銭	148円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	739	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	739	835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,615,717	5,615,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社アクシーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野澤 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 濱村 正治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。